トピック②

令和7年度

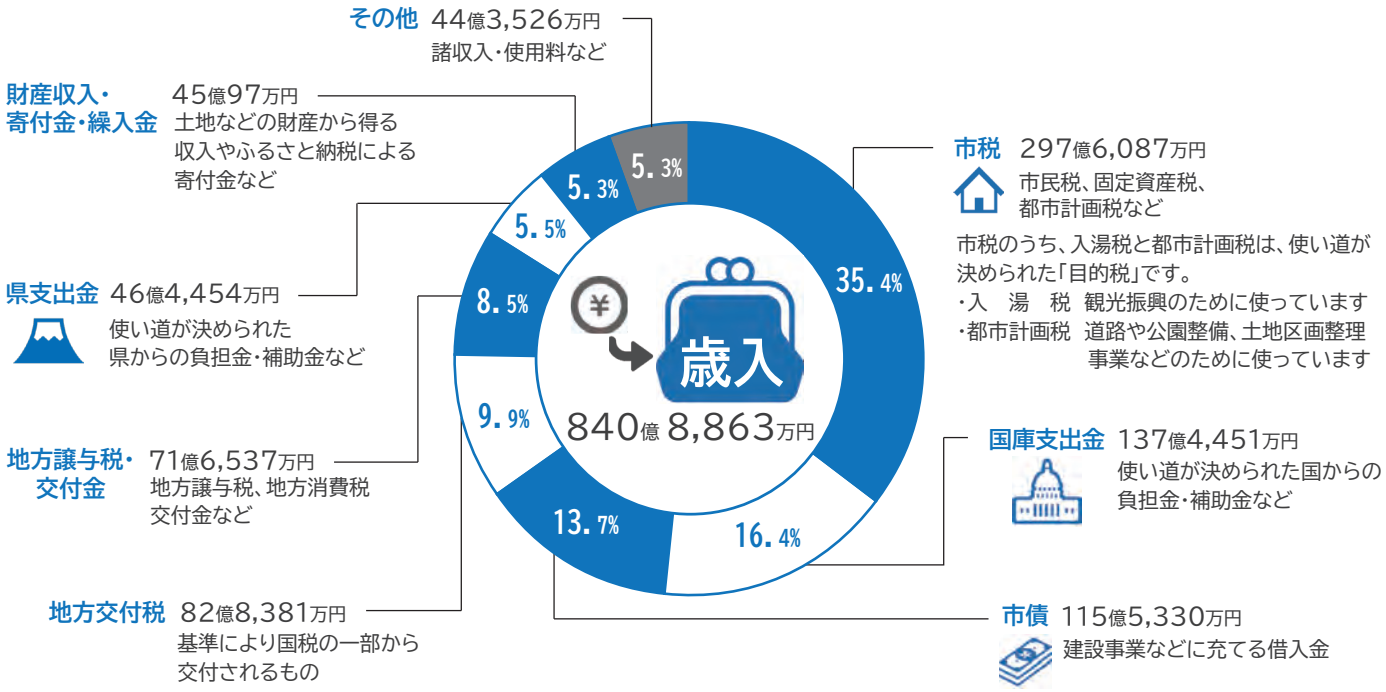
ページ番号 1017048

決算報告

皆さんに納めていただいた税金や国・県からの補助金がどのように使われたのか、令和７年度における各会計の決算の概要をお知らせします。

㊐財政課（本庁舎4階）☎0538-37-4883　FAX 0538-36-8954

一般会計決算



その他 44億3,526万円
諸収入・使用料など

財産収入・寄付金・繰入金 45億97万円
土地などの財産から得る収入やふるさと納税による寄付金など

県支出金 46億4,454万円
使い道が決められた県からの負担金・補助金など

地方譲与税・交付金 71億6,537万円
地方譲与税、地方消費税交付金など

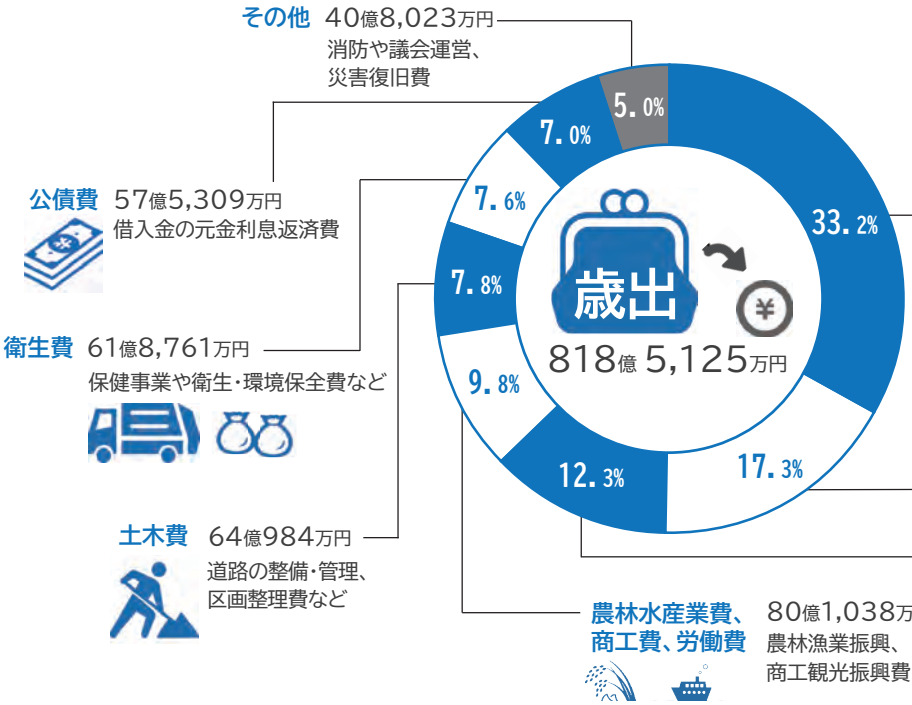
地方交付税 82億8,381万円
基準により国税の一部から交付されるもの

市税 297億6,087万円
市民税、固定資産税、都市計画税など

市税のうち、入湯税と都市計画税は、使い道が決められた「目的税」です。
・入　湯　税　観光振興のために使っています
・都市計画税　道路や公園整備、土地区画整理事業などのために使っています

国庫支出金 137億4,451万円
使い道が決められた国からの負担金・補助金など

市債 115億5,330万円
建設事業などに充てる借入金



その他 40億8,023万円
消防や議会運営、災害復旧費

公債費 57億5,309万円
借入金の元金利息返済費

衛生費 61億8,761万円
保健事業や衛生・環境保全費など

土木費 64億984万円
道路の整備・管理、区画整理費など

農林水産業費、商工費、労働費 80億1,038万円
農林漁業振興、商工観光振興費など

民生費 271億7,680万円
福祉や医療、介護、保育費など

教育費 141億7,806万円
学校施設整備、教育振興費など

総務費 100億5,524万円
地域活動支援や防災対策費など

各会計の歳入歳出決算額

会計ごとの決算額です。歳入と歳出の差額については、令和８年度に繰り越して使ったり、基金に積み立てたりしています。

会　計　区　分	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	840 億 8,863 万円	818 億 5,125 万円
駐車場事業特別会計	1 億　465 万円	1 億　294 万円
国民健康保険事業特別会計	158 億 9,286 万円	156 億 8,641 万円
後期高齢者医療事業特別会計	29 億 1,974 万円	29 億　920 万円
介護保険事業特別会計	146 億 7,318 万円	140 億 6,974 万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬）特別会計	88 万円	83 万円
水道事業会計	35 億 4,012 万円	44 億9,995 万円
下水道事業会計	82 億 9,410 万円	95 億 9,268 万円
病院事業会計	233 億 1,488 万円	261 億 7,931 万円

市債残高

返済しなければならない借入金の残高です。令和6年度末と比べ 49 億 1,971 万円増えています。

会　計　区　分	金　額
一般会計	617 億　320 万円
駐車場事業特別会計	7,718 万円
水道事業会計	64 億 4,605 万円
下水道事業会計	231 億 9,439 万円
病院事業会計	55 億 3,923 万円
合　計	**969 億 6,005 万円**

基金残高

目的のために積み立てている市の「預金」額です。令和6年度末と比べ 6 億 370 万円減っています。

区　分	金　額
財政調整基金	67 億 8,949 万円
しっぺいこども福祉基金	3 億 5,262 万円
公共施設整備基金	2 億 3,162 万円
津波対策事業基金	22 億 9,978 万円
地域振興基金	20 億　円
その他特定目的基金	6 億 9,943 万円
国民健康保険事業基金	5 億 9,892 万円
介護給付費準備基金	12 億 2,636 万円
財産区(広瀬・岩室・虫生・万瀬)財政調整基金	627 万円
合　計	**142 億　449 万円**

財政力指数　0.801

標準的な行政活動を行うために必要な財源を、どのくらい自力で用意できるかを示しています。

数値が「1.0」を超えると財政基盤が安定していると判断され、国からは地方交付税が交付されません。

経常収支比率　93.9%

毎年支出しなければならない扶助費や公債費などに、市税や地方交付税など毎年ほぼ変わらず収入される一般財源をどのくらい充てているかを示しています。

数値が低いほど変化に柔軟に対応できます。

健全化判断比率・資金不足比率

財政の状況がどのくらい健全であるかを示す指標です。

いずれの数値も法律に定められた基準を下回っていることから、磐田市の財政は健全であるといえます。

区　分		説　明		磐田市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	一般会計の実質的な赤字が収入と比較してどの程度あるかを示します。		**実質赤字額なし**	11.40%	20.00%
	連結実質赤字比率	全会計における実質的な赤字や資金不足額が収入と比較してどの程度あるかを示します。		**実質赤字額なし**	16.40%	30.00%
	実質公債費比率	収入のうち、どのくらいを借入金の返済に充てているかを示します。		**0.2%**	25.00%	35.00%
	将来負担比率	借入金など将来負担する可能性がある金額が年間の収入と比較してどの程度あるかを示します。		**7.8%**	350.00%	
資金不足比率		公営企業などについて、資金不足額が事業規模と比較してどの程度あるかを示します。	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	**いずれも資金不足額なし**	経営健全化基準 20.00%	